

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成30年6月27日

【事業年度】 第73期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

【会社名】 サンメッセ株式会社

【英訳名】 Sun Messe Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長社長執行役員 田中 尚一郎

【本店の所在の場所】 岐阜県大垣市久瀬川町7丁目5番地の1

【電話番号】 (0584)81-9111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長兼経理部長 千代 耕司

【最寄りの連絡場所】 岐阜県大垣市久瀬川町7丁目5番地の1

【電話番号】 (0584)81-9111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長兼経理部長 千代 耕司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高(千円)		15,360,946	15,727,531	15,493,597	15,103,845
経常利益(千円)		41,274	261,443	325,105	159,656
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)		19,703	151,341	219,939	142,120
包括利益(千円)		264,013	165,325	533,673	379,182
純資産額(千円)		10,050,462	9,781,922	10,194,849	10,470,476
総資産額(千円)		18,083,089	18,075,308	18,665,301	18,756,656
1株当たり純資産額(円)		584.25	568.64	592.64	608.67
1株当たり当期純利益金額(円)		1.15	8.80	12.79	8.26
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)					
自己資本比率(%)		55.6	54.1	54.5	55.6
自己資本利益率(%)		0.2	1.5	2.2	1.4
株価収益率(倍)		398.26	45.23	34.71	54.24
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)		895,825	880,555	1,020,091	896,403
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)		238,628	507,472	409,899	791,284
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)		311,828	72,068	53,009	198,406
現金及び現金同等物の期末残高(千円)		2,100,416	2,402,534	2,958,061	2,868,922
従業員数(人) [外、平均臨時雇用人員]		751 [197]	739 [188]	736 [199]	730 [202]

(注) 1. 第70期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高(千円)	15,215,887	14,974,851	15,071,484	14,787,551	14,326,221
経常利益(千円)	253,176	28,617	193,512	286,014	101,659
当期純利益又は当期純損失() (千円)	324,464	2,240	112,031	208,399	121,942
資本金(千円)	1,236,114	1,236,114	1,236,114	1,236,114	1,236,114
発行済株式総数(株)	17,825,050	17,825,050	17,825,050	17,825,050	17,825,050
純資産額(千円)	9,950,582	10,226,924	9,976,126	10,269,965	10,450,884
総資産額(千円)	17,549,264	17,844,918	17,673,670	18,237,689	18,312,252
1株当たり純資産額(円)	578.44	594.51	579.93	597.01	607.53
1株当たり配当額(円) (うち1株当たり中間配当額)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	7.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)
1株当たり当期純利益金額又は1 株当たり当期純損失金額()(円)	18.86	0.13	6.51	12.11	7.09
潜在株式調整後1株当たり当期純 利益金額(円)					
自己資本比率(%)	56.7	57.3	56.4	56.3	57.1
自己資本利益率(%)	3.2	0.0	1.1	2.1	1.2
株価収益率(倍)		3,523.08	61.14	36.66	63.19
配当性向(%)		4,615.4	107.5	49.5	84.6
営業活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	985,106				
投資活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	537,165				
財務活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	219,851				
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,667,234				
従業員数(人) [外、平均臨時雇用人員]	724 [193]	737 [197]	724 [188]	720 [193]	713 [194]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第70期より連結財務諸表を作成しているため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー並びに現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、第69期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、第70期以降は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 平成28年3月期の1株当たり配当額7円には、創業80周年記念配当1円を含んでおります。

2 【沿革】

年月	事項
昭和10年5月	田中印刷所を岐阜県大垣市寺内町にて創業
昭和21年9月	大垣土地興行株式会社を設立
昭和22年6月	合資会社田中印刷所を設立
昭和28年10月	大垣土地興行株式会社が合資会社田中印刷所を合併し、田中印刷興行株式会社に商号変更
昭和31年7月	本社工場(東工場)を建設
昭和41年10月	田中印刷興業株式会社に商号変更
昭和43年7月	名古屋支店を開設
昭和44年9月	田中工業株式会社に商号変更、田中印刷興業株式会社を設立し販売部門を分離
昭和44年12月	田中工業株式会社西工場(現 中工場)を建設
昭和46年11月	田中工業株式会社西工場(現 中工場)に両面8色オフセット輪転印刷機を設置
昭和50年8月	田中工業株式会社本社機構を岐阜県大垣市荒川町に移転
昭和55年1月	田中印刷興業株式会社岐阜支店を開設
昭和56年9月	田中工業株式会社西工場(現 中工場)に電算写植機を設置
昭和58年5月	田中工業株式会社西工場を建設
昭和59年10月	田中工業株式会社本社工場(現 中工場)にトータルスキヤナシステムを設置
昭和60年9月	田中印刷興業株式会社東京支店を開設
平成元年2月	田中工業株式会社本社工場を建設、本社機構を岐阜県大垣市久瀬川町に移転
平成元年4月	田中印刷興業株式会社大阪支店を開設、日本イベント企画株式会社(現 連結子会社)を設立
平成2年4月	存続会社田中工業株式会社が田中印刷興業株式会社、株式会社日劇不動産、株式会社サイト会館を合併し、サンメッセ株式会社に商号変更
平成6年11月	サンメッセTOKYOビルを建設、東京支店を東京都江東区東陽3丁目に移転
平成7年9月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成8年11月	サンメッセ情報館を、高度情報化基地「ソフトピアジャパン」に建設
平成10年7月	名古屋支店を移転
平成11年9月	本社工場、中工場がISO9002(現 ISO9001 2000年版)を認証取得(注1)
平成12年3月	東工場、西工場がISO9002(現 ISO9001 2000年版)を認証取得(注1)
平成13年9月	本社工場、中工場、東工場、西工場がISO14001を認証取得
平成14年7月	愛岐支店を開設(注2)
平成15年9月	岡崎支店(現 岡崎営業所)を開設
平成15年11月	赤坂支店(赤坂営業所)を開設
平成15年12月	「プライバシーマーク」取得
平成16年8月	東工場を本社工場等へ移転統合
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年10月	三重支店(現 三重営業所)を開設
平成18年7月	滋賀支店(現 滋賀営業所)を開設
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(現 東京証券取引所JASDAQ(スタンダード))に上場
平成23年4月	赤坂営業所を東京支店に移転統合
平成24年9月	Sun Messe (Thailand) Co.,Ltd.(現 連結子会社)を設立
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場
平成29年12月	本社第五工場がISO/IEC27001(ISMS)を認証取得

(注) 1. 平成23年4月に登録取下げをしております。

2. 平成30年4月に名古屋支店の管理下となり愛岐営業所と名称変更しております。

3. 平成30年5月に新宿支店を開設いたしました。

3 【事業の内容】

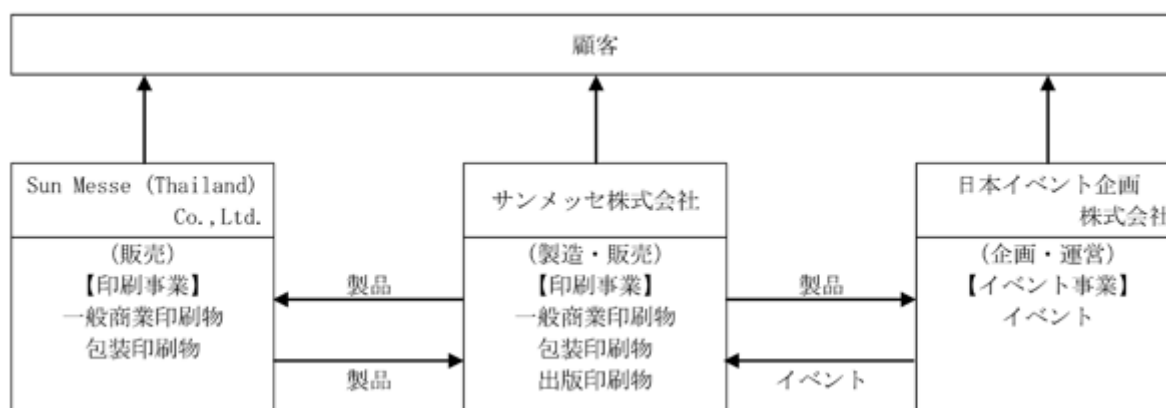
当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社及び連結子会社2社により構成されており、企画、デザイン、製版、印刷、製本及びこれらに関連する付帯事業を中心とした印刷事業並びにイベント事業を主たる事業の内容としております。

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は、次の通りであり、印刷事業については当社及びSun Messe(Thailand)Co.,Ltd.が、イベント事業については日本イベント企画株式会社が営んでおります。なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

区分		主要品目及び事業内容
印刷事業	一般商業印刷物	会社案内、入社案内、入学案内、社内報、統合報告書、CSRレポート、各種コーポレート・ツール、新聞、製品カタログ、ポスター、カレンダー、ダイレクトメール、折込広告、パンフレット、証券、各種ビジネスフォーム、伝票、シール、ステッカー、ノベルティ、図書カード、プリペイドカード、CD-ROM・DVD-ROM各種タイトル、インターネットのホームページ、デジタルアーカイブ、DPS(データプリントサービス)、POD(プリントオンデマンド)
	包装印刷物	パッケージ、包装紙、ショッピングバッグ、宅配袋、ダンボールケース
	出版印刷物	取扱説明書、社史、年史、記念誌、月刊誌、行政広報、一般書籍
イベント事業		各種イベントの企画、運営

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次の通りであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合(%)	関係内容
(連結子会社) 日本イベント企画株式会社	岐阜県岐阜市	50,000千円	イベント事業	100.0	役員の兼任5名 印刷物等の販売・イベント等の委託
Sun Messe(Thailand)Co.,Ltd.	タイ王国バンコク	2,000千タイバーツ	印刷事業	72.6	役員の兼任1名 印刷物等の販売・製造 資金援助あり

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. 特定子会社に該当する会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成30年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
印刷事業	722 [194]
イベント事業	8 [8]
合計	730 [202]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

(平成30年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
713 [194]	40.5	19.4	4,931,428

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 当社は印刷事業の単一セグメントであるため、セグメント別の従業員数は記載しておりません。

(3) 労働組合の状況

当社労働組合はサンメッセ労働組合と称し、昭和41年11月3日に結成され、「全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟(UAゼンセン)」に加盟しており、平成30年3月31日現在、組合員数は599人であります。

労使間の問題は経営協議会を通じて円満な解決を図っており、特記すべき事項はありません。

なお、連結子会社である日本イベント企画株式会社とSun Messe(Thailand)Co.,Ltd.には、労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「革新」「法令順守」「環境」の3つを経営の柱とし、常にお客様を第一に考え、人・物・情報を集積・発信し、印刷を核に持続的に発展し、社会に貢献することを経営理念として掲げ、更に下記の5つの経営基本方針によって当社が目指すべき姿を明確にしております。

積極経営

変化に迅速に対応できる企業を目指すため、俊敏な判断力と行動力で対応すると共に前向きな投資には積極的に取り組んでまいります。

イノベーション経営

柔軟で多面的な広い視野を持ち、継続的に変革・革新を続けます。

コンプライアンス経営

法令、規律を遵守し、社会的信用のある企業経営を堅持します。

環境経営

ISO14001、FSC認証取得企業として、環境保全に積極的に取り組んでまいります。

人間尊重企業

自由闊達の社風を尊重し、社員の主体性、創造性、チャレンジ精神を大切にします。

(2) 目標とする経営指標

当社は、生産性の向上と経費削減を推進することにより営業利益率を高め、自己資本当期純利益率（ROE）を向上することを目標とし、企業価値の増大に努めていく所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、東京、名古屋、大阪の大都市圏を中心に重点営業を展開し、企画、制作、製造など製販一体となった一貫生産による強みを活かし、営業プロセスのシステム化による組織的な高効率営業により受注・販売力の増大を図ってまいります。更には、イベント運営、ICT技術、最新印刷技術等のノウハウを活かし、新規事業の礎を築くと共に、進出したタイを営業拠点の足がかりに、アジア戦略を展開してまいります。

最新鋭設備を活かした効率的・合理的な生産システムの構築と、他社に負けない競争力ある生産体制の確立と共に、不良撲滅を推進するため、徹底的な手順化と組織的なチェック体制や教育の浸透を図り、サンメッセQMSを基本とした品質保証体制を更に発展させてまいります。

能力に応じた評価制度と目標管理の導入で組織を活性化し、キャリア形成に連動した教育プログラムを構築し、人材育成を図ると共に、上場企業として、法令・社会的規範の順守、環境保護、社会貢献活動、株主利益の保護などの企業の社会的責任（CSR）を積極的に果たしつつ、企業価値を向上させ、持続可能な発展の礎を築いてまいります。

プライバシーマーク及びISMS取得企業として、お客様の信頼を裏切ることのないよう個人情報のみならず、あらゆる情報の保護・管理を徹底し、安全性・信頼性を追及してまいります。

省資源、省エネルギー、廃棄物の削減、リサイクルなど、カーボンマネジメントの積極的な活動を推進し、CO2排出量削減に努め、環境保全活動に注力してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、国内経済は引き続き、企業業績の回復、雇用・所得環境の改善などにより、景気は緩やかに回復すると期待されるものの、世界情勢の動向により為替や株式市場は不安定な状況となっており、先行き不透明な状況が続くことが予想されます。

印刷業界におきましても、引き続き印刷需要の減退、ペーパーレス化の加速や価格競争の激化などにより、市場環境並びに社会環境は急速なスピードで変化しており、ますます厳しい状況が続くものと思われま

す。このような環境下において当社グループは、「飛躍の年」を会社方針として、様々な課題を解決し、「100年企業を目指して、成長分野にシフトし、収益構造を変えていく」ことに注力してまいります。当社の経営理念にも明示しております顧客第一主義に基づき、従業員をはじめとするあらゆるステークホルダーの皆様に満足をいただき、持続的に発展して地域社会に貢献できるよう、なくてはならない企業を目指してまいります。

具体的には、以下の取り組みを推進してまいります。

十分な生産設備・制作体制が構築された当社の強みである「社内一貫生産による一社責任体制」を最大限活かし、お客様の事業発展に貢献するという発想を基点に、顧客第一主義と当社の企業価値の向上に努め、品質保証された製品を安定的供給することによって、お客様からの満足度と信頼度No.1を得られるよう努めてまいります。

攻めの営業展開で新規開拓と既存深耕を推進すべく、営業エリアと事業領域を拡大し、新たな市場の創出を行います。さらには、専門性の高い営業組織と施策を展開し、コア事業である商業印刷事業の基盤を強化いたします。

より専門的かつ実践的なプロ集団の組織力を強化・育成し、新たな成長戦略として4つの事業（IPS（Information Processing Service）、パッケージ、コーポレートコミュニケーション、ICT（Information and Communication Technology））を中心とした価値創造に挑戦し、新たな収益の創出に積極果敢に取り組んでまいります。

全てのエリアをサポートするソリューション施策の企画立案と制作力を強化し、お客様の企業価値向上に役立つよう組織力と知力の最大化を図ります。既存の商業印刷事業においても、お客様の情報発信を支えるためデジタルメディアとの融合による付加価値の向上に努め、更なる拡販を目指してまいります。

生産加工高を上げるため、各プロセスの統廃合、工場間の負荷量の平準化、人員の見直しを行い、最新設備の導入メリットを十分に発揮できる生産体制を確立してまいります。

人財を大切にす

る経営を積極推進し、将来を担う優秀な人材の採用と、階層別、職種別の研修など社員の成長を支援する教育体制の構築を実施してまいります。また、社員一人ひとりが個人の目標を明確にして、目標達成度や成果を評価するための目標管理制度と、能力主義の比率を高めた公正な人事考課制度を整備し、多様性を奨励する、魅力ある働きやすい職場環境を構築してまいります。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 印刷需要の変化について

当社グループの主力事業である印刷事業は、ペーパーレス化の進行などの市場環境変化の中で、新たな事業領域において売上を拡大することができず、価格競争力向上のための原価削減施策が不十分であった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 印刷用紙の価格変動について

当社グループの製品の主要材料のほとんどは印刷用紙が占めております。その印刷用紙の価格は市況により変動いたします。急激な市況の変化による仕入価格の上昇により、販売価格に転嫁するまでにタイムラグが生じたり、完全に販売価格に転嫁できない場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 価格競争について

当社グループが事業を展開する市場の一部は、競争の激化により受注価格の低下が進んでおります。当社グループは、付加価値の高い製品の開発とコスト削減による利益の確保に努め、価格低下に対応していく方針であります。さらなる競争の激化により今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 売上債権の回収について

当社グループは与信管理の強化に努めておりますが、得意先の倒産などによる貸倒れが生じた場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(5) 有価証券投資について

当社グループは、取引先との関係を友好かつ強固なものにするため、主要取引先の株式を所有しております。当連結会計年度末における投資有価証券の連結貸借対照表計上額の合計は33億15百万円であり、当社グループの総資産額（当連結会計年度末187億56百万円）に対して多額なものとなっております。従いまして、株式相場の推移状況によっては、将来の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

(6) 個人情報の管理について

当社グループは、個人情報の管理に十分留意しており、プライバシーマークも取得し、現在まで個人情報の流出による問題は発生しておりませんが、今後、不測の事態により、万が一、個人情報の流出による問題が発生した場合、当社グループへの損害賠償請求や信用の低下等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 災害の発生について

製造設備等の主要設備には防火、耐震対策等を実施しておりますが、大地震などにより予想を超える被害が発生し生産活動が停止した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(経営成績等の状況の概要)

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善など緩やかな回復基調にあるものの、欧米の政策動向や新興国経済の景気減速など、海外経済の不確実性により、先行きは不透明な状況が続きました。

印刷業界におきましては、ペーパーレス化に伴う需要の減少や同業者間の受注競争の激化による受注単価の下落などが続いており、依然として厳しい経営環境が続きました。

このような環境下にあって当社グループは、見える化推進「目標達成の年」を会社方針として、見えてきた課題を解決し、結果を出していく年としました。顧客第一主義に基づいて強みである総合力を活かし、持続的に発展して地域社会に貢献できる企業を目指して取り組んできました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は151億3百万円（前年同期比2.5%減）、営業利益は39百万円（前年同期比82.3%減）、経常利益は1億59百万円（前年同期比50.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は1億42百万円（前年同期比35.4%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次の通りであります。

(印刷事業)

一般商業印刷物の売上高はカタログや折込チラシなどの減少により101億58百万円（前年同期比5.6%減）となりました。また、包装印刷物の売上高はパッケージなどの増加により26億63百万円（前年同期比1.0%増）、出版印刷物の売上高は18億65百万円（前年同期比11.6%増）、合計売上高は146億87百万円（前年同期比2.6%減）となり、営業利益は27百万円（前年同期比86.1%減）となりました。

(イベント事業)

売上高は官公庁等からのイベントを中心に4億38百万円（前年同期比2.3%減）となりました。また、営業利益は8百万円（前年同期比57.9%減）となりました。

また、財政状態につきましては、資産の部において、流動資産が前連結会計年度末と比べて3億45百万円減少し、74億36百万円となり、固定資産は前連結会計年度末と比べて4億36百万円増加し、113億20百万円となりました。負債の部においては、流動負債が前連結会計年度末と比べて3億8百万円減少し、48億81百万円となり、固定負債は前連結会計年度末と比べて1億24百万円増加し、34億4百万円となりました。純資産の部においては、前連結会計年度末と比べて2億75百万円増加し、104億70百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、28億68百万円となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券売却益1億14百万円や、法人税等の支払額1億50百万円に対し、減価償却費6億73百万円、売上債権の減少額1億65百万円、退職給付にかかる負債の増加額1億83百万円などがあったこと等により8億96百万円の収入（前年同期は10億20百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却及び償還による収入1億94百万円に対し、有形固定資産の取得による支出8億98百万円があったこと等により7億91百万円の支出（前年同期は4億9百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入による収入25億60百万円に対し、短期借入金の返済による支出25億90百万円、配当金の支払額1億円があったこと等により1億98百万円の支出（前年同期は53百万円の支出）となりました。

(3) 生産、受注及び販売の状況

以下の各項目の記載金額には消費税等は含まれておりません。

生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
印刷事業	14,322,444	96.9
イベント事業		
計	14,322,444	96.9

- (注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。
 2. 金額は販売価格で表示しております。

受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
印刷事業	14,528,936	95.9	1,673,633	92.4
イベント事業	515,376	112.5	193,478	166.5
計	15,044,313	96.4	1,867,112	96.9

- (注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。
 2. 金額は販売価格で表示しております。

販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
印刷事業	14,665,770	97.5
イベント事業	438,074	98.4
計	15,103,845	97.5

- (注) セグメント間取引については相殺消去しております。

(経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容)

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたり、連結会計年度末における資産・負債の報告数値、連結会計年度における収益・費用の報告数値に影響を与える見積り、判断は、継続して評価を行っております。なお、見積り、判断及び評価については、過去における実績や状況に応じ合理的と考えられる要因等に基づいて行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果とは異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末と比べて3億45百万円減少し、74億36百万円となりました。これは、電子記録債権が1億51百万円増加しましたが、現金及び預金が71百万円、受取手形及び売掛金が3億16百万円それぞれ減少したこと等が主な要因であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は、前連結会計年度末と比べて4億36百万円増加し、113億20百万円となりました。これは、機械装置及び運搬具が3億13百万円減少しましたが、建物及び構築物が5億14百万円、投資有価証券が評価額の上昇などにより1億89百万円増加したこと等が主な要因であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末と比べて3億8百万円減少し、48億81百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が61百万円、1年内返済予定の長期借入金70百万円、賞与引当金が53百万円それぞれ減少したこと等が主な要因であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は、前連結会計年度末と比べて1億24百万円増加し、34億4百万円となりました。これは、退職給付に係る負債が1億12百万円増加したこと等が主な要因であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末と比べて2億75百万円増加し、104億70百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が1億62百万円増加したこと等が主な要因であります。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度と比べて3億89百万円減少し、151億3百万円となりました。これは、印刷事業の一般商業印刷物が101億58百万円(前年同期比94.4%)と前年同期を下回ったこと等が主な要因であります。

(売上総利益)

当連結会計年度における売上総利益は、前連結会計年度と比べて1億59百万円減少し、30億84百万円となりました。これは、売上高が減少したこと等が主な要因であります。

(販売費及び一般管理費)

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、前連結会計年度と比べて24百万円増加し、30億44百万円となりました。これは、給料手当などの人件費が増加したこと等が主な要因であります。

(営業利益)

当連結会計年度における営業利益は、39百万円となり、前連結会計年度と比べて1億83百万円の減益となりました。

(営業外損益)

当連結会計年度における営業外損益は、前連結会計年度と比べて18百万円増加し、1億20百万円となりました。これは、受取配当金が4百万円増加したこと等が主な要因であります。

(経常利益)

当連結会計年度における経常利益は、1億59百万円となり、前連結会計年度と比べて1億65百万円の減益となりました。

(特別損益)

当連結会計年度における特別損益は、前連結会計年度と比べて91百万円増加し、1億11百万円となりました。これは、投資有価証券売却益が1億5百万円増加したこと等が主な要因であります。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益は、1億42百万円となり、前連結会計年度と比べて77百万円の減益となりました。

なお、セグメント別の分析は、「(業績等の概要)(1)業績」に記載の通りであります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因についての分析

「第2 事業の状況」の「2 事業等のリスク」に記載の通りであります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

資金需要

設備投資、運転資金及び配当金の支払いに資金を充当しております。

資金の源泉

主として営業活動によるキャッシュ・フローにより、必要とする資金を調達しております。

キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況」の「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「(2)キャッシュ・フローの状況」に記載の通りであります。

なお、キャッシュ・フロー指標は、以下の通りであります。

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率(%)	55.6	54.1	54.5	55.6
時価ベースの自己資本比率(%)	43.6	37.9	40.9	41.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.1	2.2	2.0	2.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	50.8	58.8	81.9	84.2

(注) 自己資本比率

: 自己資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率

: 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー / 利払い

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社は、データ分析処理技術と可変印字によるOne To Oneマーケティングの研究、デジタルサイネージシステムや在庫管理、発送業務を中心としたBPO事業関連システム等、Webを活用したシステムの開発や、多視点映像、電子書籍といったデジタル教材関連のコンテンツ開発のほか、動画・AR技術やSNSを活用したクロスメディアプロモーションに関する研究開発を行っております。

また、仮想化技術及びクラウドサービスを活用することによって、情報システムの安定稼働、システム障害からの早期復旧、クライアントとの情報共有の効率化を図るとともにセキュリティ面の強化とテレワークの実現を目指した研究、情報収集も行っております。

プリンテッドエレクトロニクス分野におきましては、大学などと協力し、導電性インキを使ったタッチインターフェース搭載型VRゴーグルの開発を引き続き行っております。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は25百万円であります。

第3 【設備の状況】

以下の各項目の記載金額には消費税等は含まれておりません。

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額(無形固定資産含む)は、9億78百万円であります。

印刷事業においては、主に本社第五工場の増築に5億59百万円、合理化・省力化を目的とした機械装置の購入(リース資産を含む)に1億57百万円、ソフトウェアの購入に79百万円、建物附属設備購入その他に1億78百万円を投資いたしました。

イベント事業においては、重要な設備投資はありません。

なお、当連結会計年度において、生産能力に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却、撤去等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成30年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社工場 (岐阜県大垣市)	印刷事業	生産設備	1,436,344	1,315,279	858,777 (21,808)	168,722	3,779,123	287 [106]
中工場 (岐阜県大垣市)	印刷事業	生産設備	23,281	193,647	11,419 (6,811)	5,771	234,120	53 [22]
西工場 (岐阜県大垣市)	印刷事業	生産設備	70,405	22,294	82,489 (7,367)	5,172	180,361	54 [31]
本社 (岐阜県大垣市)	印刷事業	その他の設備	110,592	21,067	126,171 (3,561)	17,357	275,188	169 [25]
東京支店 (東京都江東区)	印刷事業	その他の設備	156,006	5,223	137,135 (290)	1,025	299,391	52 [1]
大阪支店 (大阪市中央区)	印刷事業	その他の設備	3,169	1,365	6,336 (8)	0	10,871	8 [2]
名古屋支店 (名古屋市中区)	印刷事業	その他の設備	77,831	7,549	400,506 (1,264)	411	486,299	43 [2]
愛岐支店 (愛知県一宮市)	印刷事業	その他の設備	30,492	2,868	40,212 (446)	691	74,264	9 []
岐阜支店 (岐阜県岐阜市)	印刷事業	その他の設備	33,525	6,320	402,500 (3,240)	1,547	443,894	38 [5]
サンメッセ ソフトピアビル (岐阜県大垣市)	印刷事業	その他の設備	20,356		138,377 (1,149)	263	158,997	[]
厚生施設	印刷事業		177,379		570,000 (14,933)	117	747,497	
その他	印刷事業		12,207	2,835	556,207 (10,228)	25,831	597,082	
計			2,151,592	1,578,452	3,330,134 (71,109)	226,913	7,287,092	713 [194]

(注) 1. 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

2. 東京支店及びサンメッセソフトピアビルの建物の一部、その他の土地の一部などを賃貸しております。なお、東京支店の貸与先はフジテック㈱、サンメッセソフトピアビルの貸与先は国内子会社日本イベント企画㈱であり、その他の賃貸は駐車場及び事業用地であります。

3. 帳簿価額の「その他」は、工具、器具及び備品並びにリース資産であります。

4. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

5. 厚生施設の内訳は、次の通りであります。

区分名称	所在地	建物及び構築物	土地
		金額(千円)	金額(千円) (面積㎡)
社宅(9か所)	岐阜県大垣市 他	148,282	103,182 (894)
研修・保養施設(3か所)	岐阜県養老郡養老町 他	23,162	78,453 (4,163)
野球場	岐阜県大垣市	5,934	388,364 (9,876)

6. その他の内訳は、次の通りであります。

区分名称	所在地	建物及び構築物	土地
		金額(千円)	金額(千円) (面積㎡)
賃貸駐車場等(4か所)	岐阜県大垣市 他	244	424,053 (4,427)
保養所用地(2か所)	長野県下伊那郡 他		1,169 (1,739)
厚生施設用地	岐阜県大垣市		28,248 (3,175)
その他	岐阜県大垣市 他	11,962	102,736 (887)

(2) 国内子会社

(平成30年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
日本イベント 企画株式会社	本社 (岐阜県岐阜市)	イベント 事業	その他の設備		2,707	()		2,707	8 [8]

(注) 1. 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 在外子会社

(平成30年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
Sun Messe (Thailand) Co.,Ltd.	本社 (タイ王国 バンコク)	印刷事業	その他の設備		3,411	()	369	3,781	9

(注) 1. 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

2. 帳簿価額の「その他」は、工具、器具及び備品であります。

3. 従業員数は就業人員であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,825,050	17,825,050	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	17,825,050	17,825,050		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年11月18日(注)	8,912,525	17,825,050		1,236,114		1,049,534

(注) 平成17年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割しました。

(5) 【所有者別状況】

(平成30年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		15	10	162	4	17	10,043	10,251	
所有株式数(単元)		20,619	448	43,485	40	17	113,614	178,223	2,750
所有株式数の割合(%)		11.57	0.25	24.40	0.02	0.01	63.75	100.00	

(注) 1. 自己株式622,694株は、「個人その他」に6,226単元、「単元未満株式の状況」に94株含まれております。
2. 「その他の法人」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が11単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

(平成30年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社デンコウ	岐阜県大垣市禾森町4丁目1931-5	1,619	9.41
株式会社大垣共立銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	岐阜県大垣市郭町3丁目98 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	857	4.98
田中 茂宏	岐阜県大垣市	603	3.50
田中 良幸	岐阜県大垣市	528	3.06
田中 尚安	岐阜県大垣市	523	3.04
田中 勝英	岐阜県大垣市	522	3.03
田中 義一	名古屋市中村区	515	2.99
サンメッセ従業員持株会	岐阜県大垣市久瀬川町7丁目5-1	412	2.39
花林 雅子	岐阜県羽島市	344	2.00
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町8丁目26番地	340	1.97
計		6,266	36.42

(注) 当社は自己株式622千株(3.49%)を所有しておりますが、上記大株主から除いております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成30年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等) (注1)	普通株式 622,600		
完全議決権株式(その他) (注2)	普通株式 17,199,700	171,997	
単元未満株式	普通株式 2,750		
発行済株式総数	17,825,050		
総株主の議決権		171,997	

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、すべて当社所有の自己株式であります。
2. 「完全議決権株式(その他)」欄の株式数には、株式会社証券保管振替機構名義の株式1,100株が含まれており、同欄の議決権の数には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数11個が含まれております。

【自己株式等】

(平成30年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
サンメッセ株式会社	岐阜県大垣市久瀬川町 7丁目5番地の1	622,600		622,600	3.49
計		622,600		622,600	3.49

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	622,694		622,694	

(注) 当期間における保有自己株式数には平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、将来における経営体質の強化や収益の向上に必要な設備投資、研究開発等を実行するための内部留保資金を確保しつつ、経営成績などを勘案し、安定かつ継続的に行うことを配当政策の基本方針としております。また、毎事業年度における配当の回数についての基本的な方針は、中間と期末の年2回の配当を行うこととしており、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨及び中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

このような方針のもとに、当事業年度の期末配当につきましては、平成30年5月18日開催の取締役会において、普通配当を1株当たり3円とすることを決議いたしました。中間配当として3円をお支払いしておりますので、当事業年度の年間配当は、1株につき6円となりました。この結果、当事業年度の純資産配当率は1.0%となりました。

内部留保資金につきましては、生産効率向上のための設備投資資金に充当するとともに、経営体質の強化のために活用し、今後の一層の事業展開を図ってまいり所存であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成29年11月2日 取締役会	51,607	3.0
平成30年5月18日 取締役会	51,607	3.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	530	515	500	550	702
最低(円)	316	378	388	386	414

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	702	537	497	521	508	519
最低(円)	464	448	469	493	474	446

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性16名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表取締役 会長		田中 良幸	昭和15年 3月5日	昭和37年4月 日本ヒューム管(株)(現日本ヒューム(株))入社 昭和39年11月 当社入社 平成2年4月 当社取締役副社長 平成3年7月 当社取締役副社長製造本部長 平成6年7月 当社取締役副社長営業部門担当 平成10年6月 当社代表取締役社長 平成16年5月 日本イベント企画(株)代表取締役会長(現) 平成18年6月 当社代表取締役会長(現)	(注)3	528
代表取締役 副会長		田中 勝英	昭和17年 2月13日	昭和39年4月 当社入社 平成2年4月 当社専務取締役管理本部長 平成13年10月 当社代表取締役専務取締役管理本部長 平成18年6月 当社代表取締役社長 平成21年6月 当社代表取締役副会長(現) 平成24年6月 日本イベント企画(株)代表取締役社長(現)	(注)3	522
代表取締役 社長	社長執行役員 営業本部長	田中尚一郎	昭和38年 12月20日	平成元年12月 当社入社 平成17年6月 当社執行役員赤坂営業部長 平成19年6月 当社取締役執行役員東京営業部長 平成22年4月 当社取締役執行役員関東統括部長 平成22年6月 当社取締役執行役員営業副本部長兼関東統括部長 平成23年6月 当社取締役常務執行役員営業副本部長兼関東統括部長 平成24年9月 Sun Messe (Thailand)Co.,Ltd. 代表取締役社長(現) 平成25年4月 当社取締役常務執行役員営業副本部長兼関東統括部長兼C & R部長 平成27年4月 当社取締役常務執行役員営業本部長 平成27年6月 当社取締役専務執行役員営業本部長 平成30年4月 当社代表取締役社長社長執行役員営業本部長(現)	(注)3	295

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員 営業副本部長 兼岐阜統括部 長兼本社営業 部長	水谷 和則	昭和31年 3月30日	昭和54年4月 当社入社 平成17年6月 当社執行役員営業開発室長 平成18年10月 当社執行役員営業開発部長 平成19年6月 当社取締役執行役員営業副本部長 兼営業開発部長 平成25年4月 当社取締役執行役員営業副本部長 兼ソリューション経営部門統括部 長兼営業開発部長 平成27年4月 当社取締役執行役員営業副本部長 兼岐阜・ソリューション統括部長 兼本社営業部長 平成27年6月 当社取締役常務執行役員営業副本 部長兼岐阜・ソリューション統括 部長兼本社営業部長 平成27年8月 当社取締役常務執行役員営業副本 部長兼岐阜統括部長兼本社営業部 長 平成28年8月 当社取締役常務執行役員営業副本 部長兼岐阜統括部長 平成30年4月 当社取締役常務執行役員営業副本 部長兼岐阜統括部長兼本社営業部 長(現)	(注) 3	21
取締役	常務執行役員 営業副本部長 兼愛知統括部 長	今井 稔	昭和31年 6月15日	昭和55年4月 当社入社 平成18年6月 当社執行役員マーケティング開発 室長 平成18年10月 当社執行役員マーケティング開発 部長 平成21年6月 当社取締役執行役員マーケティン グ開発部長 平成21年7月 当社取締役執行役員購買本部長兼 購買部長 平成26年6月 当社取締役執行役員営業副本部長 兼愛知統括部長 平成27年6月 当社取締役常務執行役員営業副本 部長兼愛知統括部長(現)	(注) 3	9
取締役	常務執行役員 製造本部長	伊東 覚	昭和35年 1月9日	昭和59年4月 当社入社 平成21年6月 当社執行役員製造副本部長兼本社 工場長 平成23年6月 当社取締役執行役員製造副本部長 兼本社工場長 平成23年8月 当社取締役執行役員製造副本部長 平成24年4月 当社取締役執行役員製造本部長 平成27年4月 当社取締役執行役員製造本部長兼 生産管理部長 平成27年6月 当社取締役常務執行役員製造本部 長兼生産管理部長 平成27年8月 当社取締役常務執行役員製造本部 長 平成28年4月 当社取締役常務執行役員製造本部 長兼生産管理部長 平成28年8月 当社取締役常務執行役員製造本部 長(現)	(注) 3	22

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 購買本部長兼 購買部長	長井 芳郎	昭和31年 2月7日	昭和53年3月 当社入社 平成17年6月 当社執行役員名古屋営業部長 平成19年6月 当社取締役執行役員営業副本部長 兼名古屋営業部長 平成24年4月 当社取締役執行役員営業副本部長 兼愛知統括部長 平成26年6月 当社取締役執行役員購買本部長兼 購買部長(現)	(注)3	20
取締役	執行役員 総務部長	竹林 啓路	昭和33年 9月8日	昭和57年4月 当社入社 平成18年6月 当社執行役員本社工場長 平成19年6月 当社執行役員製造副本部長 平成21年6月 当社取締役執行役員製造本部長 平成24年4月 当社取締役執行役員品質保証室長 平成27年8月 当社取締役執行役員総務部長(現)	(注)3	11
取締役	執行役員 営業副本部長 兼大阪統括部 長兼大阪営業 部長	橋本 勝之	昭和32年 5月8日	昭和55年4月 当社入社 平成14年7月 当社愛岐営業部長 平成18年7月 当社滋賀営業部長 平成23年6月 当社執行役員滋賀営業部長 平成24年4月 当社執行役員大阪営業部長 平成27年6月 当社取締役執行役員大阪営業部長 平成27年8月 当社取締役執行役員大阪統括部長 兼大阪営業部長 平成30年4月 当社取締役執行役員営業副本部長 兼大阪統括部長兼大阪営業部長 (現)	(注)3	15
取締役	執行役員 管理本部長兼 経理部長	千代 耕司	昭和33年 12月5日	昭和57年4月 当社入社 平成6年7月 当社中工場副工場長 平成12年9月 当社購買部次長 平成13年5月 当社購買部長 平成18年6月 当社執行役員経理部長 平成27年6月 当社取締役執行役員経理部長 平成27年8月 当社取締役執行役員管理本部長兼 経理部長(現)	(注)3	10
取締役	執行役員 品質保証室長	衣斐 輝臣	昭和35年 12月3日	昭和59年4月 当社入社 平成9年4月 当社大阪営業部長 平成12年12月 当社本社工場副工場長 平成13年8月 当社東工場長 平成15年8月 当社総務部長 平成18年6月 当社管理本部長兼総務部長 平成21年6月 当社執行役員管理本部長兼総務部 長 平成27年6月 当社取締役執行役員管理本部長兼 総務部長 平成27年8月 当社取締役執行役員製造副本部長 兼本社工場長 平成28年8月 当社取締役執行役員製造副本部長 兼生産管理部長 平成29年1月 当社取締役執行役員品質保証室長 (現)	(注)3	25

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 営業副本部長 兼東京統括部 長	由良 直之	昭和37年 1月24日	昭和59年4月 当社入社 平成15年8月 当社東京営業部次長 平成15年11月 当社赤坂営業部次長 平成19年6月 当社赤坂営業部長 平成22年4月 当社東京営業部長 平成23年6月 当社執行役員東京営業部長 平成25年8月 当社執行役員東京統括部長 平成27年6月 当社取締役執行役員東京統括部長 平成30年4月 当社取締役執行役員営業副本部長 兼東京統括部長(現)	(注) 3	5
取締役	相談役	田中 義一	昭和19年 3月25日	昭和41年2月 当社入社 平成2年4月 当社常務取締役営業副本部長兼名 古屋営業部長 平成12年6月 当社専務取締役営業本部長 平成13年10月 当社代表取締役専務取締役営業本 部長 平成19年6月 当社代表取締役副社長 平成21年6月 当社代表取締役社長 平成30年4月 当社取締役相談役(現)	(注) 3	515
取締役 (監査等委員) (常勤)		松井 巖	昭和26年 7月16日	昭和52年3月 当社入社 平成17年6月 当社執行役員本社営業部長 平成19年6月 当社取締役執行役員営業本部長兼 本社営業部長 平成20年8月 当社取締役執行役員営業本部長 平成21年7月 当社取締役執行役員営業本部長兼 公共営業部長 平成23年6月 当社取締役常務執行役員営業本部 長兼公共営業部長 平成25年4月 当社取締役常務執行役員営業本部 長 平成27年4月 当社取締役常務執行役員営業本部 長補佐 平成27年6月 当社取締役(監査等委員)(現)	(注) 4	3
取締役 (監査等委員)		長屋 英機	昭和27年 5月16日	昭和51年4月 ㈱大垣共立銀行入行 平成9年1月 同行茶屋坂支店長 平成11年5月 共立ミリオンカード㈱代表取締役 社長 平成13年5月 ㈱大垣共立銀行春日井支店長 平成16年5月 同行各務原支店長 平成18年5月 共友リース㈱常務取締役 平成20年3月 いわなか㈱総務部長 平成22年2月 当社本社第一営業部参事 平成22年6月 当社常勤監査役 平成27年6月 当社取締役(監査等委員)(現)	(注) 4	
取締役 (監査等委員)		石岡 秀夫	昭和23年 5月14日	平成19年7月 岐阜北税務署長 平成20年8月 税理士登録 平成24年6月 当社監査役 平成27年6月 当社取締役(監査等委員)(現)	(注) 4	
計						2,007

(注) 1. 代表取締役会長田中良幸、代表取締役副会長田中勝英、取締役相談役田中義一はそれぞれ二親等以内の親族にあたり、代表取締役会長田中良幸は、代表取締役副会長田中勝英、取締役相談役田中義一の実兄であります。

2. 取締役長屋英機及び取締役石岡秀夫は、社外取締役であります。

3. 平成30年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間であります。

4. 平成29年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間あります。

5. 監査等委員会の体制は、次の通りであります。

委員長 松井巖 委員 長屋英機 委員 石岡秀夫

6. 当社は、業務執行の迅速化及び経営管理体制の強化を図り、経営基盤をより強固なものにすることを目的に執行役員制度を導入しております。

執行役員は、田中尚一郎、水谷和則、今井稔、伊東覚、長井芳郎、竹林啓路、橋本勝之、千代耕司、衣斐輝臣、由良直之、田中信康、平野高光の12名で構成され、うち10名は取締役を兼任しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

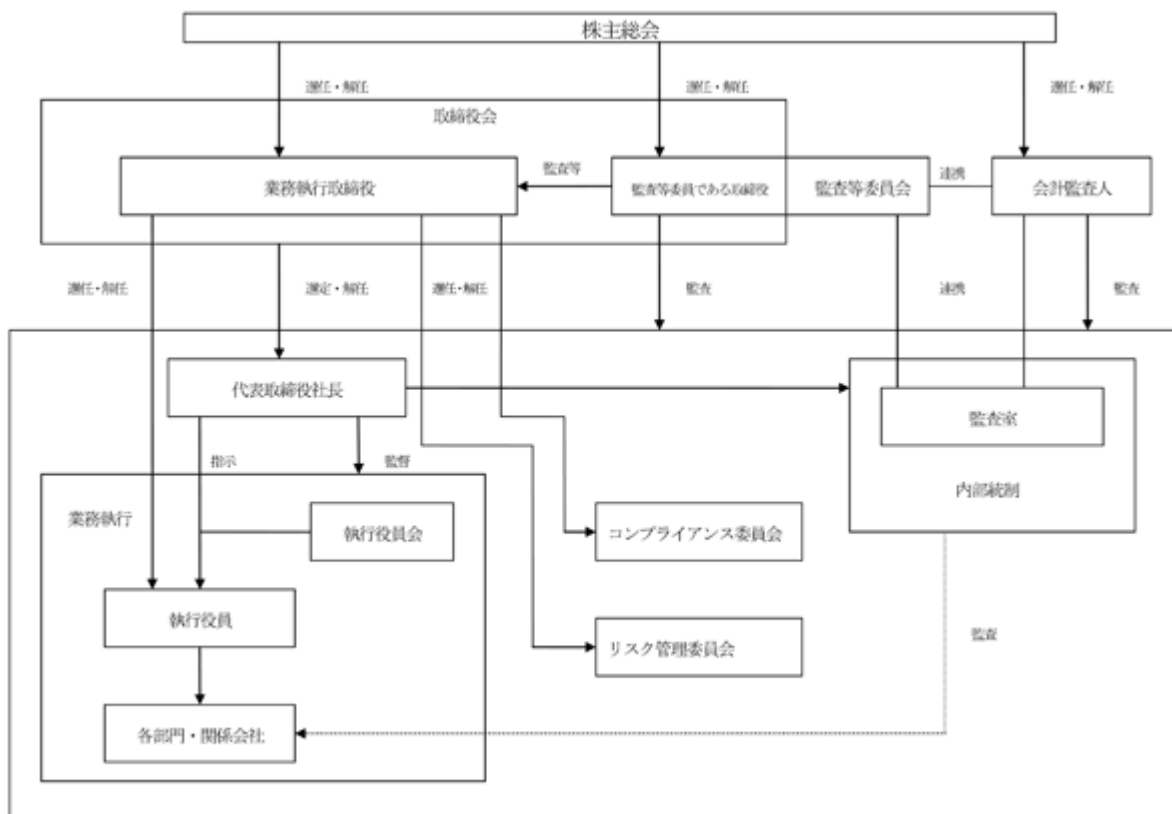
(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

(ア) 企業統治の体制の概要及び当該企業統治の体制を採用する理由

当社は、「法令順守」「環境保護」「技術革新」を経営の三本柱として、企業価値の継続的強化を目指しております。この経営の三本柱のもと、株主及びその他のステークホルダーに対して、効率かつ健全で透明性の高い経営が実現できるよう経営体制、経営組織を整備し実施していくことが、当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方であり、経営の最重要課題のひとつと位置づけております。

なお、当社は、監査等委員会設置会社であり、取締役会、監査等委員会、会計監査人を設置しております。会社の機関及び内部統制の体制は、下記の通りであります。現状の体制において、当社の企業規模、展開している事業等を勘案し、迅速な意思決定を図ることが十分可能であると考えております。



取締役会は16名、うち、監査等委員である取締役3名（有価証券報告書提出日現在）で構成されており、経営に関する重要事項の最高意思決定機関として毎月開催し、迅速な対応に努めております。また、取締役会は、「業務執行に関する意思決定」「業務執行の監督」を担っており、当社では、執行役員制度を導入して「業務執行機能」の分離を推進しております。執行役員は、取締役会で選任され、社長の指示のもとに業務を執行しております。

(イ) 内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備の状況並びに提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、取締役会において、次の通り決議しております。

a. 当社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・当社は、事業活動における法令、企業倫理、社内規程の順守を確保するため、順守すべき事項を「社員行動基準」として定め、当社グループの取締役等及び使用人に周知徹底を図る。
- ・当社は、コンプライアンス（法令順守）に関する規程の制定及び内部通報制度を構築するとともに、コンプライアンス委員会を設置し、運用管理する。

b. 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・当社は、社内規程に基づき、各種会議等の議事録を作成保存するとともに、重要な職務の執行及び決裁にかかる情報について記録し、適切に管理する。

- c. 当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ・ 当社は、リスク管理に関する規程を制定するとともに、リスク管理委員会を設置し、運用管理する。
- d. 当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・ 当社は、職務権限に関する規程を制定し、監査室が運用状況を監視する。
- e. 当社及びその子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
- 1) 子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制
 - ・ 当社は、関係会社の管理に関する規程に基づき子会社を管理し、子会社は、業務執行状況、財務状況等を定期的に報告するものとする。
 - 2) 子会社の損失の危機の管理に関する規程その他の体制
 - ・ 当社は、関係会社の管理に関する規程に基づき子会社を管理し、当社及び子会社のリスクに関して定める規程を制定するとともに、リスク管理委員会を設置し、運用管理する。
 - 3) 子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - ・ 当社は、子会社の自主性を尊重しつつ、当社グループ経営の適正を確保するため、当社取締役等を派遣し、業務執行の監督、監査する。
 - 4) 子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - ・ 当社は、当社及び子会社のコンプライアンス（法令順守）に関する規程の制定及び内部通報制度を構築するとともに、コンプライアンス委員会を設置し、運用管理する。
- f. 監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- ・ 監査等委員会が求めた場合は、監査等委員会の職務遂行を補助するため、監査スタッフを置く。
- g. 上記fの使用人の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性に関する事項及び監査等委員会の指示の実効性の確保に関する事項
- ・ 監査等委員会の職務を補助すべき使用人（監査スタッフ）は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の指揮命令には服さず、その任命、異動については、監査等委員会の同意を要するものとする。
- h. 当社及び子会社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人が監査等委員会に報告するための体制
- 当社及び子会社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人は、監査等委員会に対し、規模や業態等に応じて次の事項を遅滞なく報告するものとする。
- ・ 会社に著しい影響を及ぼすおそれのある事実
 - ・ 取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人の職務遂行に関して不正行為、法令、定款に違反する行為
 - ・ 内部通報制度による運用及び通報の状況
 - ・ 毎月の経営状況の重要な事項
 - ・ 内部監査結果の状況
- i. 監査等委員会へ報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- ・ 当社は、当該報告をしたことを理由として通報者に対し、不利益な取扱いを行うことを禁止し、その旨を内部通報に関する規程に明記しております。
- j. 監査等委員の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生じる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
- ・ 当社は、監査等委員がその職務の執行に関して費用の前払等を請求したときは、当該費用等が監査等委員の職務執行に必要ないと認められる場合を除き、当該費用等を負担し、速やかに処理する。
- k. その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・ 代表取締役社長と半期ごとに1回、監査室と四半期ごとに1回の意見・情報交換を行うなど連携を密にして、監査の実効性と効率性の向上を目指す。

監査等委員監査、内部監査及び会計監査の状況

監査等委員会は3名(うち常勤1名、非常勤2名)の監査等委員である取締役で構成され、毎月開催されております。各監査等委員は、監査等委員会で定めた監査等委員監査基準に準拠し、監査方針及び監査計画に基づき情報の収集及び監査の環境整備に努めるとともに、監査等委員以外の取締役の職務執行の監査を行っております。

内部監査及び内部統制部門としては監査室が設置されており、専任者1名が年間を通じて内部監査の実施と財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況についてモニタリングをしております。

会計監査人による会計監査は、有限責任監査法人トーマツに依頼しており、期末のみではなく期中においても、厳正な監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は鈴木晴久氏、後藤泰彦氏であります。また、監査業務に係る補助者は公認会計士7名、会計士試験合格者6名、その他15名であります。

監査等委員、監査室及び会計監査人は、必要に応じて相互の情報、意見等の交換を行うなど、相互連携を強化し、監査の実効性と効率性を高めております。

社外取締役

当社は社外取締役を選任するための独立性に関する基準又は方針を定めておりませんが、東京証券取引所の独立役員確保に関する規定等を参考に、一般株主と利益相反が生じるおそれがないものとして2名を選任しております。長屋英機氏は、長年にわたり金融業務に携わるとともに企業経営の経験も有しており、その豊富な経験と幅広い見識を当社の経営体制に活かしていただけるものと判断しております。また、長屋英機氏は当社の取引先である株式会社大垣共立銀行に在籍、同社関係会社である共立ミリオンカード株式会社、共友リース株式会社の出身者で、各社と当社の間には通常の商取引、印刷受注等の取引がありますが、退任後数年が経過しており、また、その規模、性質から独立性に影響を及ぼすものではなく、当社との間には特別な利害関係はありません。石岡秀夫氏は当社と顧問税理士契約を締結しておりましたが、監査役(当時)就任をもって解約しており、その報酬は多額の金銭その他の財産に該当するものではなく、当社との間には特別な利害関係はありません。なお、当社は長屋英機氏及び石岡秀夫氏を独立役員として東京証券取引所に届け出ております。

社外取締役は取締役会及び監査等委員会に出席するだけでなく、常勤監査等委員から必要に応じて報告を受けるなど、当社の業務内容に精通しており、監査室や会計監査人とも連携して、監査等委員以外の取締役の職務執行を監視しております。

役員報酬等

(ア)役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	退職慰労引当金繰入額	
取締役 (監査等委員及び社外取締役を除く)	133,388	115,644	17,744	13
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く)	6,352	6,000	352	1
社外役員	6,295	5,850	445	2

(イ)役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法は、取締役(監査等委員である取締役を除く。)と監査等委員である取締役に区別して、各々その総額を株主総会において定め、取締役(監査等委員である取締役を除く。)の配分はその資格に基づき取締役社長が取締役会に諮って決定し、監査等委員である取締役の配分は、総額の範囲内において監査等委員である取締役の協議のうえ決定しております。なお、平成27年6月25日開催の第70回定時株主総会において、取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬限度額は年額200,000千円以内、また、監査等委員である取締役の報酬限度額は年額20,000千円以内と決議しております。

株式の保有状況

(ア)投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

103銘柄 3,213,607千円

(イ)保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)トーカイ	87,646	356,722	取引先との関係を友好かつ強固なものにするため
(株)大垣共立銀行	962,269	318,511	同上
イビデン(株)	133,236	231,031	同上
太平洋工業(株)	128,928	204,094	同上
(株)文溪堂	199,001	180,295	同上
未来工業(株)	77,232	122,027	同上
アイカ工業(株)	35,898	105,254	同上
(株)電算システム	60,600	99,747	同上
セイノーホールディングス(株)	69,700	87,125	同上
大同メタル工業(株)	75,682	74,017	同上
東京窯業(株)	335,000	70,350	同上
(株)十六銀行	178,807	64,191	同上
(株)SCREENホールディングス	6,200	50,778	同上
シーキューブ(株)	103,366	49,512	同上
日本電信電話(株)	10,200	48,470	同上
リンナイ(株)	5,400	47,844	同上
(株)トーエネック	70,974	39,461	同上
(株)大光	40,200	34,933	同上
アイホン(株)	18,372	33,069	同上
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	8,583	30,383	同上
トヨタ自動車(株)	5,008	30,258	同上
(株)平和堂	10,000	27,020	同上
リゾートトラスト(株)	12,384	24,272	同上
(株)中京銀行	10,015	23,535	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	33,249	23,264	同上
東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	40,060	23,194	同上
大成(株)	29,000	22,649	同上
三菱UFJリース(株)	36,000	19,980	同上
ソニー(株)	5,224	19,673	同上
(株)SOMPOホールディングス	4,750	19,375	同上
アズビル(株)	5,000	18,700	同上
日本碍子(株)	6,713	16,916	同上
(株)ノリタケカンパニーリミテド	5,838	16,644	同上
三菱マテリアル(株)	4,900	16,513	同上
(株)ヒマラヤ	20,000	16,460	同上
大王製紙(株)	11,500	16,364	同上
(株)小森コーポレーション	11,320	16,176	同上
(株)パロホールディングス	5,768	15,152	同上
日本ヒューム(株)	21,525	14,744	同上

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)大垣共立銀行	97,390	260,810	取引先との関係を友好かつ強固なものにするため
(株)トーカイ	116,632	260,673	同上
イビデン(株)	138,618	219,433	同上
(株)文溪堂	199,289	203,275	同上
太平洋工業(株)	129,838	190,213	同上
未来工業(株)	78,643	173,014	同上
アイカ工業(株)	36,512	143,859	同上
東京窯業(株)	335,000	142,375	同上
セイノーホールディングス(株)	69,700	136,472	同上
(株)電算システム	60,600	120,109	同上
大同メタル工業(株)	78,281	95,816	同上
シーキューブ(株)	106,641	69,317	同上
(株)大光	80,400	67,696	同上
(株)S C R E E Nホールディングス	6,200	60,512	同上
リンナイ(株)	5,400	54,540	同上
(株)十六銀行	17,880	50,689	同上
日本電信電話(株)	10,200	49,980	同上
(株)トーエネック	14,599	45,329	同上
トヨタ自動車(株)	5,008	34,179	同上
アイホン(株)	18,372	33,400	同上
東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	40,060	29,444	同上
M S & A D インシュアランスグループホールディングス(株)	8,583	28,795	同上
リゾートトラスト(株)	12,384	27,653	同上
(株)ノリタケカンパニーリミテド	5,838	26,913	同上
ソニー(株)	5,224	26,882	同上
(株)平和堂	10,000	25,730	同上
(株)ヒマラヤ	20,000	25,120	同上
アズビル(株)	5,000	24,775	同上
大成(株)	29,000	23,635	同上
(株)中京銀行	10,015	23,324	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	33,249	23,174	同上
三菱UFJリース(株)	36,000	22,464	同上
C K D(株)	8,594	20,341	同上
(株)S O M P Oホールディングス	4,750	20,339	同上
大王製紙(株)	11,500	17,250	同上
日本ヒューム(株)	21,525	16,940	同上
(株)パロホールディングス	5,768	16,611	同上
三菱マテリアル(株)	4,900	15,680	同上
(株)小森コーポレーション	11,320	15,191	同上
中部鋼鉄(株)	18,795	14,979	同上
キリンホールディングス(株)	5,250	14,870	同上

取締役の定数及び選任の決議要件

当社は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の定数は14名以内、監査等委員である取締役の定数は5名以内とし、選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって株主総会にて行う旨、また、累積投票によらないものとする旨、定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によっては定めず、取締役会の決議によって定める旨、定款に定めております。これは、剰余金の配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨、定款に定めております。これは、取締役が職務遂行にあたり期待される役割を十分発揮することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	19,000		21,000	
連結子会社				
計	19,000		21,000	

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修へ参加しております。また、監査法人等の主催する研修にも参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,092,811	3,021,761
受取手形及び売掛金	3,443,481	3,126,840
電子記録債権	388,021	539,573
商品及び製品	110,306	80,895
仕掛品	355,991	329,849
原材料及び貯蔵品	104,813	101,996
繰延税金資産	153,004	130,113
その他	134,469	105,763
貸倒引当金	1,465	696
流動資産合計	7,781,433	7,436,098
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 5,595,393	2 6,209,556
減価償却累計額	3,958,106	4,057,963
建物及び構築物（純額）	1 1,637,287	1 2,151,592
機械装置及び運搬具	2 11,842,960	2 11,603,483
減価償却累計額	9,945,217	10,018,912
機械装置及び運搬具（純額）	1,897,743	1,584,571
土地	1, 2 3,330,134	1, 2 3,330,134
その他	2 665,145	2 722,985
減価償却累計額	479,472	495,702
その他（純額）	185,673	227,282
有形固定資産合計	7,050,838	7,293,581
無形固定資産	71,301	97,901
投資その他の資産		
投資有価証券	3,125,967	3,315,159
繰延税金資産	431,242	386,518
その他	213,273	236,650
貸倒引当金	8,755	9,252
投資その他の資産合計	3,761,727	3,929,075
固定資産合計	10,883,867	11,320,558
資産合計	18,665,301	18,756,656

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,896,783	1,835,131
短期借入金	1 1,790,000	1 1,760,000
1年内償還予定の社債	-	1 50,000
1年内返済予定の長期借入金	1 130,040	1 59,830
未払法人税等	95,537	72,198
賞与引当金	358,564	305,457
その他	919,523	799,280
流動負債合計	5,190,448	4,881,897
固定負債		
社債	1 50,000	1 50,000
長期借入金	1 59,830	1 50,000
役員退職慰労引当金	372,717	391,725
退職給付に係る負債	2,677,293	2,789,333
その他	120,163	123,224
固定負債合計	3,280,003	3,404,282
負債合計	8,470,452	8,286,180
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,236,114	1,236,114
資本剰余金	1,049,534	1,049,534
利益剰余金	7,495,111	7,534,018
自己株式	405,285	405,285
株主資本合計	9,375,476	9,414,382
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,009,589	1,171,780
為替換算調整勘定	345	2,295
退職給付に係る調整累計額	208,779	158,778
その他の包括利益累計額合計	801,155	1,015,298
非支配株主持分	18,217	40,795
純資産合計	10,194,849	10,470,476
負債純資産合計	18,665,301	18,756,656

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
売上高	15,493,597	15,103,845
売上原価	1 12,250,389	1 12,019,706
売上総利益	3,243,207	3,084,138
販売費及び一般管理費	2, 3 3,020,232	2, 3 3,044,628
営業利益	222,975	39,510
営業外収益		
受取利息	1,461	1,657
受取配当金	56,841	61,305
不動産賃貸料	63,540	63,413
その他	16,975	29,302
営業外収益合計	138,818	155,678
営業外費用		
支払利息	12,721	10,678
不動産賃貸費用	20,810	20,081
その他	3,156	4,772
営業外費用合計	36,687	35,532
経常利益	325,105	159,656
特別利益		
固定資産売却益	4 14,383	4 1,162
投資有価証券売却益	8,639	114,540
補助金収入	2,000	2,000
特別利益合計	25,023	117,703
特別損失		
固定資産売却損	5 3,681	5 1,474
固定資産廃棄損	6 1,368	6 3,722
会員権評価損	-	690
特別損失合計	5,050	5,886
税金等調整前当期純利益	345,078	271,473
法人税、住民税及び事業税	157,177	139,838
法人税等調整額	43,897	31,206
法人税等合計	113,280	108,632
当期純利益	231,798	162,841
非支配株主に帰属する当期純利益	11,858	20,720
親会社株主に帰属する当期純利益	219,939	142,120

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
当期純利益	231,798	162,841
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	205,855	162,190
為替換算調整勘定	833	4,149
退職給付に係る調整額	96,852	50,001
その他の包括利益合計	1 301,874	1 216,341
包括利益	533,673	379,182
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	522,256	356,263
非支配株主に係る包括利益	11,416	22,919

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,236,114	1,049,534	7,395,588	405,285	9,275,952
当期変動額					
剰余金の配当			120,416		120,416
親会社株主に 帰属する当期純利益			219,939		219,939
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	-	99,523	-	99,523
当期末残高	1,236,114	1,049,534	7,495,111	405,285	9,375,476

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	803,734	737	305,632	498,839	7,130	9,781,922
当期変動額						
剰余金の配当						120,416
親会社株主に 帰属する当期純利益						219,939
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)	205,855	391	96,852	302,316	11,087	313,403
当期変動額合計	205,855	391	96,852	302,316	11,087	412,926
当期末残高	1,009,589	345	208,779	801,155	18,217	10,194,849

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,236,114	1,049,534	7,495,111	405,285	9,375,476
当期変動額					
剰余金の配当			103,214		103,214
親会社株主に 帰属する当期純利益			142,120		142,120
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	-	38,906	-	38,906
当期末残高	1,236,114	1,049,534	7,534,018	405,285	9,414,382

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,009,589	345	208,779	801,155	18,217	10,194,849
当期変動額						
剰余金の配当						103,214
親会社株主に 帰属する当期純利益						142,120
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)	162,190	1,950	50,001	214,142	22,577	236,720
当期変動額合計	162,190	1,950	50,001	214,142	22,577	275,627
当期末残高	1,171,780	2,295	158,778	1,015,298	40,795	10,470,476

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	345,078	271,473
減価償却費	688,873	673,371
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,581	271
受取利息及び受取配当金	58,303	62,962
支払利息	12,721	10,678
有形固定資産売却損益(は益)	10,701	311
投資有価証券売却損益(は益)	8,639	114,540
固定資産廃棄損	1,368	3,722
補助金収入	2,000	2,000
売上債権の増減額(は増加)	96,787	165,089
たな卸資産の増減額(は増加)	75,819	58,369
仕入債務の増減額(は減少)	113,545	61,651
預り金の増減額(は減少)	2,856	994
賞与引当金の増減額(は減少)	79,512	53,107
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	17,945	19,008
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	191,115	183,388
未払金の増減額(は減少)	49,976	19,980
未払消費税等の増減額(は減少)	68,953	90,442
その他	59,395	12,510
小計	1,222,200	991,973
利息及び配当金の受取額	58,303	62,842
利息の支払額	12,450	10,648
法人税等の支払額	249,235	150,236
法人税等の還付額	1,273	2,472
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,020,091	896,403
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	19,750	18,089
有形固定資産の取得による支出	372,560	898,991
有形固定資産の売却による収入	35,066	2,599
無形固定資産の取得による支出	42,245	31,480
投資有価証券の取得による支出	29,308	29,871
投資有価証券の売却及び償還による収入	16,058	194,874
補助金による収入	2,000	2,000
その他	840	12,324
投資活動によるキャッシュ・フロー	409,899	791,284
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,180,000	2,560,000
短期借入金の返済による支出	2,040,000	2,590,000
長期借入金の返済による支出	80,903	80,040
社債の発行による収入	50,000	50,000
リース債務の返済による支出	41,345	37,566
配当金の支払額	120,431	100,458
非支配株主への配当金の支払額	329	341
財務活動によるキャッシュ・フロー	53,009	198,406
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,656	4,149
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	555,526	89,138
現金及び現金同等物の期首残高	2,402,534	2,958,061
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,958,061	1 2,868,922

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

日本イベント企画株式会社

Sun Messe (Thailand) Co.,Ltd.

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Sun Messe (Thailand) Co.,Ltd.の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、平成29年12月31日現在の財務諸表を使用し、当連結会計年度末までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

製品及び仕掛品

主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法によっております。

ただし、当社及び国内連結子会社の平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及びは現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日)

(1) 概要

個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いが見直され、また(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いの明確化が行われております。

(2) 適用予定日

平成31年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物(純額)	283,139千円	267,165千円
土地	1,944,998千円	1,944,998千円
計	2,228,137千円	2,212,163千円

担保付債務は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	1,080,000千円	1,130,000千円
1年内償還予定の社債	千円	50,000千円
1年内返済予定の長期借入金	130,040千円	59,830千円
社債	50,000千円	50,000千円
長期借入金	59,830千円	50,000千円
計	1,319,870千円	1,339,830千円

2. 国庫補助金等により連結貸借対照表計上額から控除している圧縮記帳額は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	10,680千円	10,680千円
機械装置及び運搬具	148,333千円	148,333千円
土地	15,375千円	15,375千円
その他	27千円	27千円
計	174,416千円	174,416千円

(連結損益計算書関係)

1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損（は戻入益）が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
15,132千円	2,088千円

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
運賃及び荷造費	498,740千円	502,353千円
貸倒引当金繰入額	2,074千円	333千円
給料及び手当	1,138,849千円	1,210,517千円
賞与引当金繰入額	129,888千円	114,959千円
退職給付費用	113,166千円	102,988千円
役員退職慰労引当金繰入額	17,945千円	19,008千円

3. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次の通りであります。

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
21,784千円	25,237千円

4. 固定資産売却益の内容は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	1,225千円	千円
機械装置及び運搬具	13,123千円	1,162千円
土地	34千円	千円
計	14,383千円	1,162千円

5. 固定資産売却損の内容は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	3,404千円	1,474千円
土地	277千円	千円
計	3,681千円	1,474千円

6. 固定資産廃棄損の内容は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	千円	377千円
機械装置及び運搬具	1,282千円	3,342千円
その他	86千円	3千円
計	1,368千円	3,722千円

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	284,606千円	125,123千円
組替調整額	8,639千円	114,540千円
税効果調整前	293,246千円	239,664千円
税効果額	87,391千円	77,473千円
その他有価証券評価差額金	205,855千円	162,190千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	833千円	4,149千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	15,436千円	45,408千円
組替調整額	122,766千円	116,757千円
税効果調整前	138,202千円	71,349千円
税効果額	41,350千円	21,347千円
退職給付に係る調整額	96,852千円	50,001千円
その他の包括利益合計	301,874千円	216,341千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	17,825			17,825
合計	17,825			17,825
自己株式				
普通株式	622			622
合計	622			622

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年 5月20日 取締役会	普通株式	68,809	4.0	平成28年 3月31日	平成28年 6月10日
平成28年11月 4日 取締役会	普通株式	51,607	3.0	平成28年 9月30日	平成28年12月 9日

(注)平成28年 5月20日取締役会決議による 1株当たりの配当額には、創業80周年記念配当 1円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年 5月19日 取締役会	普通株式	51,607	利益剰余金	3.0	平成29年 3月31日	平成29年 6月12日

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	17,825			17,825
合計	17,825			17,825
自己株式				
普通株式	622			622
合計	622			622

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年5月19日 取締役会	普通株式	51,607	3.0	平成29年3月31日	平成29年6月12日
平成29年11月2日 取締役会	普通株式	51,607	3.0	平成29年9月30日	平成29年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年5月18日 取締役会	普通株式	51,607	利益剰余金	3.0	平成30年3月31日	平成30年6月11日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金	3,092,811千円	3,021,761千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	134,750千円	152,839千円
現金及び現金同等物	2,958,061千円	2,868,922千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、生産設備(機械及び装置)であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等の安全性の高い金融資産に限定し、また、資金調達については銀行借入や社債発行による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、債権管理規程に従い、営業本部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して、保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払法人税等は、4ヶ月以内の支払期日であります。

借入金及び社債のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、社債及び長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、基本的にリスクの低い短期のものに限定しております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含めておりません((注)2.参照)。

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,092,811	3,092,811	
(2) 受取手形及び売掛金	3,443,481	3,443,481	
(3) 電子記録債権	388,021	388,021	
(4) 投資有価証券	2,990,610	2,990,610	
資産計	9,914,925	9,914,925	
(1) 支払手形及び買掛金	1,896,783	1,896,783	
(2) 短期借入金	1,790,000	1,790,000	
(3) 未払法人税等	95,537	95,537	
(4) 社債	50,000	50,000	
(5) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	189,870	190,163	293
負債計	4,022,190	4,022,484	293

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,021,761	3,021,761	
(2) 受取手形及び売掛金	3,126,840	3,126,840	
(3) 電子記録債権	539,573	539,573	
(4) 投資有価証券	3,179,702	3,179,702	
資産計	9,867,878	9,867,878	
(1) 支払手形及び買掛金	1,835,131	1,835,131	
(2) 短期借入金	1,760,000	1,760,000	
(3) 未払法人税等	72,198	72,198	
(4) 社債(1年内償還予定の社債を含む)	100,000	100,051	51
(5) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	109,830	110,057	227
負債計	3,877,160	3,877,438	278

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格あるいは将来キャッシュ・フローを満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらはすべて短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債(1年内償還予定の社債を含む)

元利金の合計額を、当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成29年3月31日	平成30年3月31日
非上場株式	135,356	135,456

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,092,811			
受取手形及び売掛金	3,443,481			
電子記録債権	388,021			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
社債等		50,000		
その他			100,000	
合計	6,924,314	50,000	100,000	

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,021,761			
受取手形及び売掛金	3,126,840			
電子記録債権	539,573			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
社債等		50,000		
その他			50,000	
合計	6,688,175	50,000	50,000	

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,790,000					
社債		50,000				
長期借入金	130,040	59,830				
リース債務	33,893	28,719	28,365	21,047	14,109	4,284
合計	1,953,933	138,549	28,365	21,047	14,109	4,284

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,760,000					
社債	50,000	50,000				
長期借入金	59,830	50,000				
リース債務	36,629	36,275	28,956	22,003	12,008	4,252
合計	1,906,459	136,275	28,956	22,003	12,008	4,252

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	2,811,756	1,421,920	1,389,836
その他	104,975	100,000	4,975
小計	2,916,731	1,521,920	1,394,811
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	24,374	26,187	1,813
債券	49,505	50,000	495
小計	73,879	76,187	2,308
合計	2,990,610	1,598,107	1,392,502

当連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	2,766,900	1,117,595	1,649,305
その他	52,066	50,000	2,066
小計	2,818,967	1,167,595	1,651,372
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	311,499	329,940	18,440
債券	49,235	50,000	765
小計	360,734	379,940	19,205
合計	3,179,702	1,547,535	1,632,167

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	16,058	8,639	
合計	16,058	8,639	

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	144,874	114,540	
合計	144,874	114,540	

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度である退職一時金制度及び厚生年金基金制度と確定拠出年金制度を設けております。

当社及び一部の連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入してはりましたが、当該制度は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない場合に該当しますので、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

また、一部の連結子会社が有する確定給付型の制度である退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,605,727千円	2,657,094千円
勤務費用	154,603千円	151,944千円
利息費用	2,605千円	5,314千円
数理計算上の差異の発生額	15,436千円	45,408千円
退職給付の支払額	90,405千円	92,132千円
退職給付債務の期末残高	2,657,094千円	2,767,630千円

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	2,657,094千円	2,767,630千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,657,094千円	2,767,630千円
退職給付に係る負債	2,657,094千円	2,767,630千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,657,094千円	2,767,630千円

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
勤務費用	154,603千円	151,944千円
利息費用	2,605千円	5,314千円
数理計算上の差異の費用処理額	122,766千円	116,757千円
確定給付制度に係る退職給付費用	279,975千円	274,016千円

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
数理計算上の差異	138,202千円	71,349千円
合計	138,202千円	71,349千円

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識数理計算上の差異	297,916千円	226,566千円
合計	297,916千円	226,566千円

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
割引率	0.2%	0.1%
予想昇給率	3.0%	3.0%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	18,652千円	20,198千円
退職給付費用	1,545千円	1,504千円
退職給付に係る負債の期末残高	20,198千円	21,703千円

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	20,198千円	21,703千円
連結貸借対照表に計上された負債と 資産の純額	20,198千円	21,703千円
退職給付に係る負債	20,198千円	21,703千円
連結貸借対照表に計上された負債と 資産の純額	20,198千円	21,703千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	前連結会計年度	1,545千円	当連結会計年度	1,504千円
----------------	---------	---------	---------	---------

4. 確定拠出制度

当社及び一部の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度36,657千円、当連結会計年度36,498千円であります。

5. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度35,337千円、当連結会計年度はありません。

なお、当社及び一部の連結子会社の加入していた中部印刷工業厚生年金基金は、平成28年5月17日開催の代議員会において基金解散認可申請を行うことを決議し、平成28年7月27日付で厚生労働大臣の解散認可を得て解散となりました。当連結会計年度末現在、清算手続中ではありますが、当基金の解散による追加負担額の発生は見込まれておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
土地減損損失	460,420千円	460,420千円
投資有価証券評価損	71,355千円	71,355千円
会員権評価損	30,834千円	31,040千円
貸倒引当金	3,061千円	2,976千円
未払社会保険料(賞与)	16,763千円	14,419千円
未払事業税	11,326千円	8,465千円
賞与引当金	108,273千円	91,556千円
退職給付に係る負債	801,787千円	835,364千円
役員退職慰労引当金	111,573千円	116,605千円
その他	28,605千円	27,328千円
繰延税金資産小計	1,644,001千円	1,659,532千円
評価性引当額	676,287千円	682,059千円
繰延税金資産合計	967,714千円	977,473千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	382,913千円	460,386千円
その他	554千円	454千円
繰延税金負債合計	383,467千円	460,841千円
繰延税金資産の純額	584,246千円	516,632千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.2%	30.2%
(調整)		
交際費・寄付金等永久に損金に算入されない項目	3.4%	4.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0%	1.4%
住民税均等割等	3.3%	4.2%
留保金課税	1.2%	%
評価性引当額の増減	0.1%	2.4%
法人税額控除	3.8%	0.0%
連結子会社の適用税率差異	0.7%	1.8%
その他	0.3%	1.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.8%	40.0%

(賃貸等不動産関係)

当社では、東京都において、支店ビルの一部を賃貸用として使用しており、その他賃貸用の駐車場等を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は39,433千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は40,796千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次の通りであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	614,025	611,101
	期中増減額	2,923	2,813
	期末残高	611,101	608,288
期末時価		798,213	821,249

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
 2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少は減価償却費(2,976千円)であります。
 当連結会計年度の主な減少は減価償却費(2,736千円)であります。
 3. 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額等であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、一般商業印刷物、包装印刷物、出版印刷物で構成される「印刷事業」と、イベントの企画、運営を行う「イベント事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	印刷事業	イベント事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,048,399	445,197	15,493,597		15,493,597
セグメント間の内部 売上高又は振替高	24,703	3,683	28,386	28,386	
計	15,073,102	448,881	15,521,984	28,386	15,493,597
セグメント利益	199,546	20,088	219,635	3,339	222,975
セグメント資産	18,374,439	295,117	18,669,556	4,254	18,665,301
その他の項目					
減価償却費	676,260	1,015	677,276	746	678,022
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	508,426		508,426		508,426

(注) 1. 調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額3,339千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額 4,254千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	印刷事業	イベント事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,665,770	438,074	15,103,845		15,103,845
セグメント間の内部 売上高又は振替高	22,113	302	22,415	22,415	
計	14,687,884	438,376	15,126,260	22,415	15,103,845
セグメント利益	27,668	8,460	36,129	3,380	39,510
セグメント資産	18,479,017	278,992	18,758,009	1,352	18,756,656
その他の項目					
減価償却費	660,831	1,424	662,256	705	662,961
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	975,598	2,447	978,046		978,046

(注) 1. 調整額は、以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額3,380千円は、セグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額 1,352千円は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	一般商業印刷物	包装印刷物	出版印刷物	イベント	合計
外部顧客への売上高	10,739,039	2,636,991	1,672,368	445,197	15,493,597

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	一般商業印刷物	包装印刷物	出版印刷物	イベント	合計
外部顧客への売上高	10,136,221	2,663,748	1,865,800	438,074	15,103,845

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	592.64円	608.67円
1株当たり当期純利益金額	12.79円	8.26円

(注) 1. 表示単位未満の端数は四捨五入しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	219,939	142,120
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	219,939	142,120
普通株式の期中平均株式数(株)	17,202,356	17,202,356

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	10,194,849	10,470,476
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	18,217	40,795
(うち非支配株主持分(千円))	(18,217)	(40,795)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	10,176,631	10,429,681
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	17,202,356	17,202,356

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
サンメッセ株	第5回無担保社債	平成29年 2月27日	50,000	50,000 (50,000)	0.34	無担保社債 (注)1	平成31年 2月27日
サンメッセ株	第6回無担保社債	平成29年 9月11日		50,000	0.21	無担保社債 (注)1	平成31年 9月11日
合計			50,000	100,000 (50,000)			

(注) 1. 本社債に対しては銀行保証について担保が付されております。

2. ()内書は1年以内の償還予定額であります。

3. 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
50,000	50,000			

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,790,000	1,760,000	0.6	
1年以内に返済予定の長期借入金	130,040	59,830	1.4	
1年以内に返済予定のリース債務	33,893	36,629		
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	59,830	50,000	1.0	平成31年6月30日
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	96,527	103,496		平成31年4月4日～ 平成35年10月20日
その他有利子負債				
計	2,110,290	2,009,956		

(注) 1. 平均利率は期末日現在の利率及び借入金残高より算定した加重平均利率であります。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下の通りであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	50,000			
リース債務	36,275	28,956	22,003	12,008

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	3,917,746	7,105,406	11,157,290	15,103,845
税金等調整前四半期 (当期)純利益又は 税金等調整前四半期純損失 (千円)	138,148	59,600	69,056	271,473
親会社株主に帰属する四半 期(当期)純利益又は 親会社株主に帰属する四半 期純損失(千円)	76,643	75,606	590	142,120
1株当たり四半期(当期)純 利益金額又は 1株当たり四半期純損失金 額(円)	4.46	4.40	0.03	8.26

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金 額又は 1株当たり四半期純損失金 額(円)	4.46	8.85	4.36	8.29

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,954,416	2,840,900
受取手形	683,837	558,738
電子記録債権	388,021	539,573
売掛金	¹ 2,518,728	¹ 2,338,035
製品	106,169	77,028
仕掛品	355,141	328,613
原材料及び貯蔵品	104,813	101,996
前払費用	7,492	12,325
繰延税金資産	153,504	132,086
その他	¹ 112,393	¹ 88,904
貸倒引当金	1,467	696
流動資産合計	7,383,050	7,017,505
固定資産		
有形固定資産		
建物	^{2, 3} 1,614,765	^{2, 3} 2,115,857
構築物	22,521	35,735
機械及び装置	³ 1,846,231	³ 1,524,935
車両運搬具	45,844	53,516
工具、器具及び備品	³ 64,283	³ 97,157
土地	^{2, 3} 3,330,134	^{2, 3} 3,330,134
リース資産	120,915	129,756
有形固定資産合計	7,044,697	7,287,092
無形固定資産		
借地権	950	950
ソフトウェア	35,003	90,609
ソフトウェア仮勘定	28,944	-
電話加入権	5,933	5,933
施設利用権	27	13
無形固定資産合計	70,858	97,506
投資その他の資産		
投資有価証券	3,125,717	3,314,909
関係会社株式	52,500	52,500
出資金	1,006	1,006
関係会社長期貸付金	26,406	10,540
破産更生債権等	-	470
長期前払費用	104,666	96,143
繰延税金資産	334,805	311,383
会員権	54,923	54,983
その他	47,811	77,461
貸倒引当金	8,755	9,252
投資その他の資産合計	3,739,083	3,910,147
固定資産合計	10,854,639	11,294,746
資産合計	18,237,689	18,312,252

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	361,942	314,196
買掛金	1 1,449,794	1,420,364
短期借入金	2 1,710,000	2 1,710,000
1年内償還予定の社債	-	2 50,000
1年内返済予定の長期借入金	2 130,040	2 59,830
リース債務	33,893	36,629
未払金	184,507	167,635
未払費用	416,920	419,407
未払消費税等	118,131	26,062
未払法人税等	95,444	70,265
前受金	18,030	14,743
預り金	24,880	23,016
前受収益	1,740	1,769
賞与引当金	354,000	301,000
設備関係支払手形	22,503	30,132
設備関係未払金	84,228	51,459
その他	1,309	10,846
流動負債合計	5,007,370	4,707,357
固定負債		
社債	2 50,000	2 50,000
長期借入金	2 59,830	2 50,000
リース債務	96,527	103,496
退職給付引当金	2,359,178	2,541,063
役員退職慰労引当金	371,182	389,723
その他	23,636	19,727
固定負債合計	2,960,353	3,154,010
負債合計	7,967,724	7,861,367
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,236,114	1,236,114
資本剰余金		
資本準備金	1,049,534	1,049,534
資本剰余金合計	1,049,534	1,049,534
利益剰余金		
利益準備金	114,949	114,949
その他利益剰余金		
別途積立金	6,000,000	6,000,000
繰越利益剰余金	1,265,062	1,283,790
利益剰余金合計	7,380,011	7,398,739
自己株式	405,285	405,285
株主資本合計	9,260,375	9,279,104
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,009,589	1,171,780
評価・換算差額等合計	1,009,589	1,171,780
純資産合計	10,269,965	10,450,884
負債純資産合計	18,237,689	18,312,252

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)		当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	
売上高	1	14,787,551	1	14,326,221
売上原価	1	11,730,367	1	11,438,928
売上総利益		3,057,183		2,887,293
販売費及び一般管理費	2	2,887,573	2	2,901,978
営業利益又は営業損失()		169,610		14,684
営業外収益				
受取利息及び配当金	1	69,289	1	63,281
不動産賃貸料	1	68,340	1	68,213
その他		16,271		21,053
営業外収益合計		153,901		152,549
営業外費用				
支払利息		12,056		9,828
不動産賃貸費用		22,269		21,499
その他		3,170		4,876
営業外費用合計		37,497		36,204
経常利益		286,014		101,659
特別利益				
固定資産売却益	3	14,383	3	1,162
投資有価証券売却益		8,639		114,540
補助金収入		2,000		2,000
特別利益合計		25,023		117,703
特別損失				
固定資産売却廃棄損	4	4,338	4	5,196
会員権評価損		-		690
特別損失合計		4,338		5,886
税引前当期純利益		306,699		213,475
法人税、住民税及び事業税		146,080		124,167
法人税等調整額		47,780		32,633
法人税等合計		98,300		91,533
当期純利益		208,399		121,942

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,236,114	1,049,534	1,049,534	114,949	6,000,000	1,177,079	7,292,028
当期変動額							
剰余金の配当						120,416	120,416
当期純利益						208,399	208,399
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）							
当期変動額合計						87,983	87,983
当期末残高	1,236,114	1,049,534	1,049,534	114,949	6,000,000	1,265,062	7,380,011

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	405,285	9,172,392	803,734	803,734	9,976,126
当期変動額					
剰余金の配当		120,416			120,416
当期純利益		208,399			208,399
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			205,855	205,855	205,855
当期変動額合計		87,983	205,855	205,855	293,838
当期末残高	405,285	9,260,375	1,009,589	1,009,589	10,269,965

当事業年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	1,236,114	1,049,534	1,049,534	114,949	6,000,000	1,265,062	7,380,011
当期変動額							
剰余金の配当						103,214	103,214
当期純利益						121,942	121,942
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計						18,728	18,728
当期末残高	1,236,114	1,049,534	1,049,534	114,949	6,000,000	1,283,790	7,398,739

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	405,285	9,260,375	1,009,589	1,009,589	10,269,965
当期変動額					
剰余金の配当		103,214			103,214
当期純利益		121,942			121,942
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			162,190	162,190	162,190
当期変動額合計		18,728	162,190	162,190	180,919
当期末残高	405,285	9,279,104	1,171,780	1,171,780	10,450,884

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品及び仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこの会計処理の方法と異なっております。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次の通りであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	7,269千円	5,551千円
短期金銭債務	420千円	千円

2. 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産は、次の通りであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建物	283,139千円	267,165千円
土地	1,944,998千円	1,944,998千円
計	2,228,137千円	2,212,163千円

担保に係る債務は、次の通りであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	1,080,000千円	1,130,000千円
1年内償還予定の社債	千円	50,000千円
1年内返済予定の長期借入金	130,040千円	59,830千円
社債	50,000千円	50,000千円
長期借入金	59,830千円	50,000千円
計	1,319,870千円	1,339,830千円

3. 国庫補助金等により貸借対照表計上額から控除している圧縮記帳額は、次の通りであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建物	10,680千円	10,680千円
機械及び装置	148,333千円	148,333千円
工具、器具及び備品	27千円	27千円
土地	15,375千円	15,375千円
計	174,416千円	174,416千円

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	38,863千円	49,764千円
売上原価	4,164千円	443千円
営業取引以外の取引高	5,785千円	5,345千円

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
運賃及び荷造費	495,091千円	498,235千円
貸倒引当金繰入額	2,074千円	334千円
給料及び手当	1,084,876千円	1,153,098千円
賞与引当金繰入額	125,324千円	110,502千円
退職給付引当金繰入額	88,420千円	89,659千円
役員退職慰労引当金繰入額	17,514千円	18,541千円
減価償却費	58,535千円	55,606千円
おおよその割合		
販売費	75%	76%
一般管理費	25%	24%

3. 固定資産売却益の内容は、次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物	1,225千円	千円
機械及び装置	13,103千円	199千円
車両運搬具	19千円	962千円
土地	34千円	千円
計	14,383千円	1,162千円

4. 固定資産売却廃棄損の内容は、次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物	千円	265千円
構築物	千円	111千円
機械及び装置	1,282千円	4,592千円
車両運搬具	2,692千円	224千円
工具、器具及び備品	86千円	3千円
土地	277千円	千円
計	4,338千円	5,196千円

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は次の通りであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
子会社株式	52,500千円	52,500千円
計	52,500千円	52,500千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
土地減損損失	460,420千円	460,420千円
投資有価証券評価損	71,355千円	71,355千円
会員権評価損	30,834千円	31,040千円
貸倒引当金	3,061千円	2,976千円
未払社会保険料(賞与)	16,524千円	14,187千円
未払事業税	11,326千円	8,465千円
賞与引当金	106,731千円	90,059千円
退職給付引当金	705,866千円	760,286千円
役員退職慰労引当金	111,057千円	116,605千円
その他	30,332千円	30,974千円
繰延税金資産小計	1,547,510千円	1,586,371千円
評価性引当額	676,287千円	682,059千円
繰延税金資産合計	871,223千円	904,311千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	382,913千円	460,386千円
その他	千円	454千円
繰延税金負債合計	382,913千円	460,841千円
繰延税金資産の純額	488,310千円	443,470千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.2%	30.2%
(調整)		
交際費・寄付金等永久に損金に算入されない項目	3.7%	5.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.1%	1.8%
住民税均等割等	3.7%	5.3%
留保金課税	1.3%	%
評価性引当額の増減	0.1%	2.7%
法人税額控除	4.3%	%
その他	0.3%	0.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.1%	42.9%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価償却累計額 又は償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
有形固定資産							
建物	5,350,024	601,726	2,876	5,948,875	3,833,018	100,369	2,115,857
構築物	245,368	18,089	2,777	260,681	224,945	4,764	35,735
機械及び装置	11,578,960	144,727	405,423	11,318,264	9,793,329	460,231	1,524,935
車両運搬具	254,691	33,939	15,465	273,166	219,649	25,807	53,516
工具、器具及び備品	459,071	53,591	5,127	507,536	410,378	20,714	97,157
土地	3,330,134			3,330,134			3,330,134
リース資産	205,274	43,770	34,470	214,574	84,818	34,929	129,756
建設仮勘定		669,800	669,800				
有形固定資産計	21,423,526	1,565,645	1,135,939	21,853,231	14,566,139	646,817	7,287,092
無形固定資産							
借地権	950			950			950
ソフトウェア	186,658	79,730	95,094	171,294	80,684	24,124	90,609
リース資産	8,021		8,021				
ソフトウェア仮勘定	28,944	4,233	33,177				
電話加入権	5,933			5,933			5,933
施設利用権	289			289	276	14	13
無形固定資産計	230,796	83,963	136,292	178,467	80,960	24,138	97,506
長期前払費用	125,699	6,207	9,166	122,739	26,595	5,790	96,143
	(96,050)	(5,464)	(8,892)	(92,622)			(92,622)
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次の通りであります。

 建物 本社工場増築 559,554千円

2. 当期減少額のうち主なものは次の通りであります。

 機械及び装置 B縦半裁判輪転印刷機 254,547千円

 フォーム印刷機 83,000千円

3. 有形固定資産の当期償却額のうち11,642千円は不動産賃貸に係るものであり、営業外費用の不動産賃貸費用に含めて計上しております。また、長期前払費用の()内の金額は内数で、保険料の期間配分に係るものであり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額及び当期償却額の算定には含めておりません。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	10,222	9,949	10,222	9,949
賞与引当金	354,000	301,000	354,000	301,000
役員退職慰労引当金	371,182	18,541		389,723

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 株式売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法とする。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次の通りであります。 http://www.sunmesse.co.jp/
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された1単元(100株)以上保有の株主に対し、一律、クオカード1,000円分を贈呈いたします。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を行使することができません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第72期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日） 平成29年6月28日東海財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

平成29年6月28日東海財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第73期第1四半期（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日） 平成29年8月10日東海財務局長に提出

第73期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日） 平成29年11月13日東海財務局長に提出

第73期第3四半期（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日） 平成30年2月13日東海財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成29年6月29日東海財務局長に提出

企業内容の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成30年3月16日東海財務局長に提出

企業内容の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成30年5月18日東海財務局長に提出

企業内容の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4（監査公認会計士等の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月27日

サンメッセ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 鈴木 晴久
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 後藤 泰彦

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンメッセ株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サンメッセ株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、サンメッセ株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、サンメッセ株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月27日

サンメッセ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 晴久

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 泰彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンメッセ株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第73期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サンメッセ株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。